



静岡県内経済情勢

令和6年4月22日

財務省東海財務局


静岡財務事務所

1. 総論

回復に向けた動きに一服感がみられる








先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、人手不足、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【総括判断】

前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
総じて回復しつつある。	回復に向けた動きに一服感がみられる。		「個人消費」は、乗用車販売が低調となっていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、「生産活動」は、弱含んでいる。他方、「雇用情勢」は、引き続き緩やかに改善しつつある。

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
主要項目	個人消費	緩やかに回復しつつある。	回復に向けたテンポが緩やかになっている。 
	生産活動	回復しつつある。	弱含んでいる。 
	雇用情勢	緩やかに改善しつつある。	緩やかに改善しつつある。 
その他の項目	設備投資	5年度は増加見込みとなっている。	5年度は増加見込みとなっている。 
	企業収益	5年度は減益見込みとなっている。	5年度は増益見込みとなっている。 
	住宅建設	新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。 
	公共事業	前払金保証請負金額で見ると、前年を下回っている。	前払金保証請負金額で見ると、前年並みとなっている。 
	企業倒産	件数は前年を上回っている。	件数は前年を下回っている。 —

2. 各論

最近の静岡県内経済情勢における主要項目の動向は、以下のとおりとなっている。

【個人消費】 — 回復に向けたテンポが緩やかになっている。 —

スーパー販売は、持ち直している。

コンビニエンスストア販売は、おおむね横ばいとなっている。

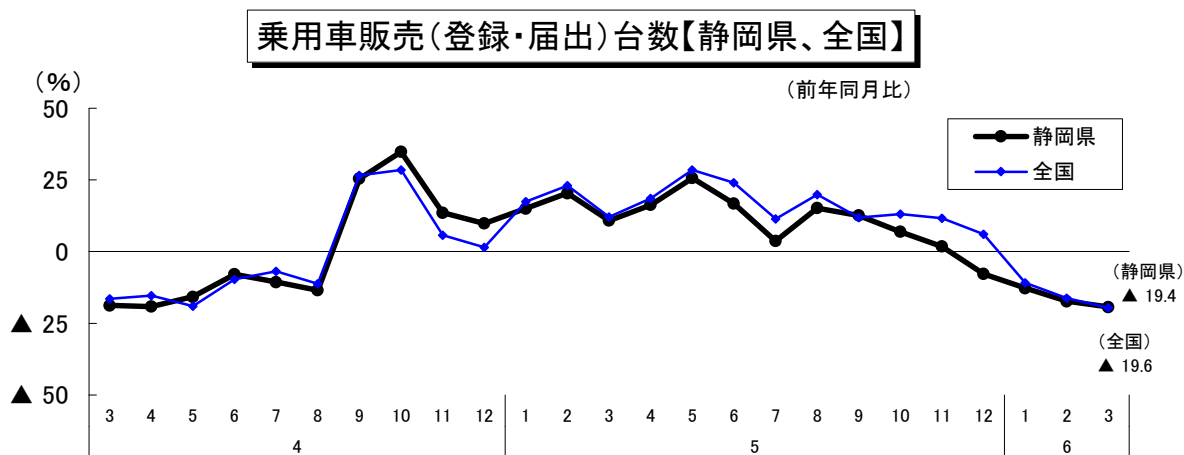
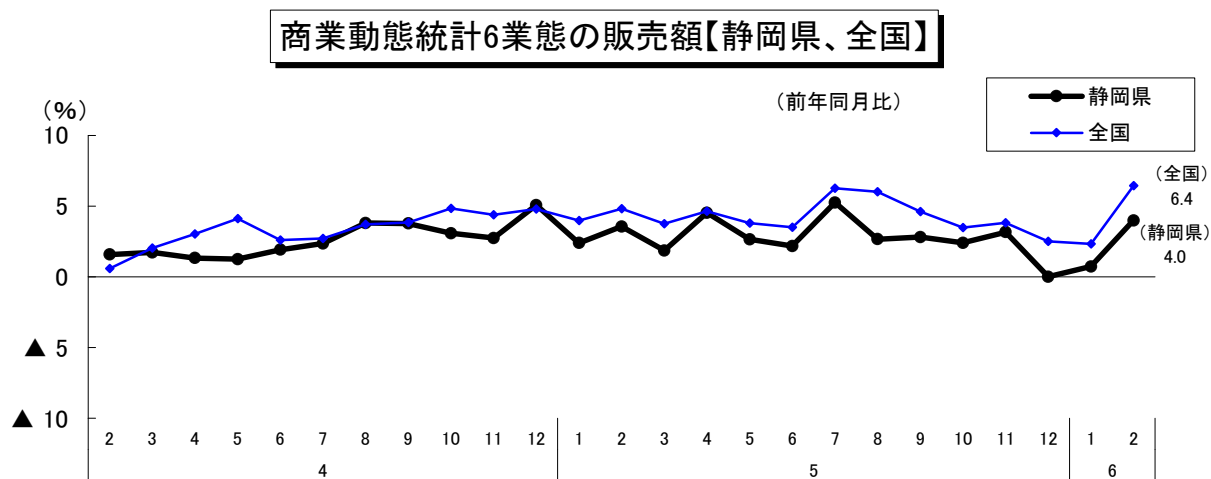
ドラッグストア販売は、新規出店効果等により増加している。

百貨店販売は、弱含んでいる。

家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。

乗用車販売は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により低調となっている。

観光地への入込及び宿泊客数は、回復している。



【生産活動】 — 弱含んでいる。 —

自動車関連では、乗用車は回復しつつあるものの、自動車部品が一部完成車メーカーの生産・出荷停止の影響により減少していることから、全体では、回復の動きに足踏みがみられる。

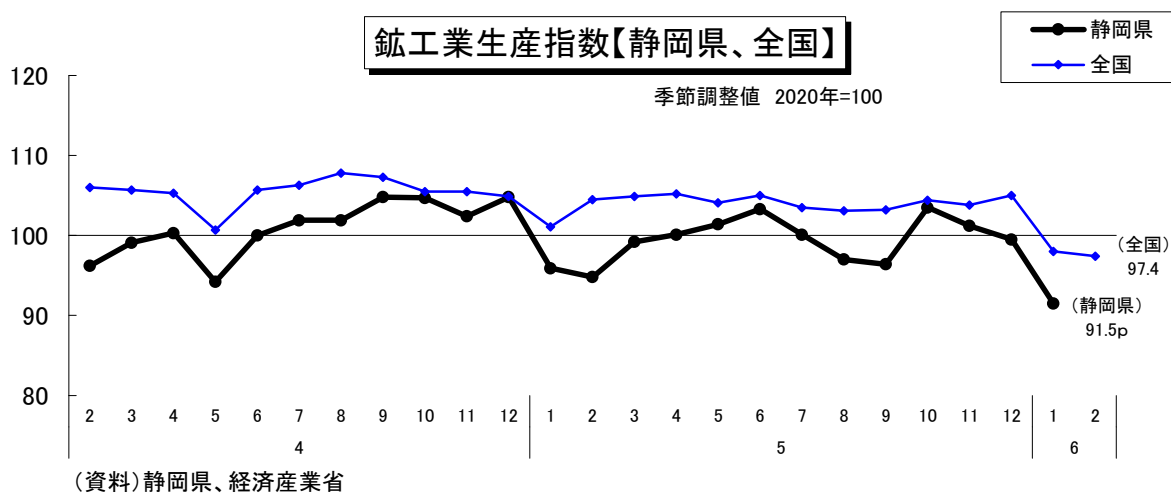
オートバイは、このところ弱含んでいる。

電気機械は、弱含んでいる。

生産用機械は、おおむね横ばいとなっている。

紙・板紙は、おおむね横ばいとなっている。

ピアノは、弱い動きとなっている。

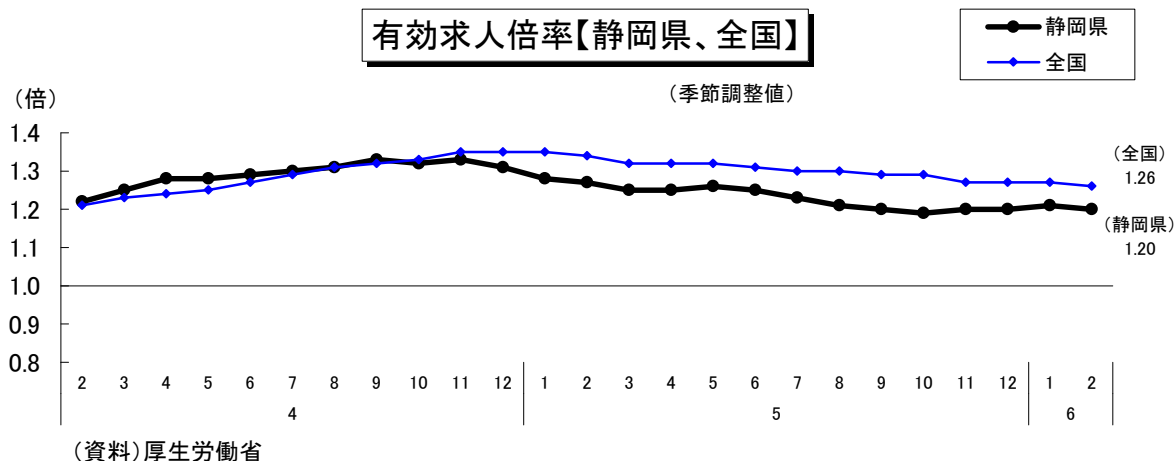


【雇用情勢】 — 緩やかに改善しつつある。 —

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。

完全失業率は、低水準である。

法人企業景気予測調査（令和6年1-3月期）の従業員数判断BSIで見ると、製造業・非製造業ともに、「不足気味」超となっている。



3. 県内景気に関する地域の声

個人消費

- ・ 価格帯ごとにプライベートブランドを展開するなど、購買層の拡大に取り組んだ結果、売上高は前年を上回って推移。 (スーパー)
- ・ 商品の値上げが続くなか、消費者の節約志向の高まりにより購入点数が減少している。 (コンビニエンスストア)
- ・ 富裕層の購買意欲の低下は感じないものの、一般層は海外ブランドの相次ぐ値上げなどの影響によりこのところ弱い動きとなっている。 (百貨店)
- ・ 完成車メーカーの認証不正問題等により一部車種の出荷が制限されていることから、販売台数は減少。 (乗用車販売)
- ・ 「浜名湖花博 2024」の開幕以降、観光客で賑わっており、周辺のホテル・旅館の予約は6月まで埋まっている。 (観光協会)

生産活動

- ・ 新型車投入によるバックオーダーの増加に伴い、時間外労働時間の上限規制ギリギリの残業や休日出勤で対応するなど、高水準の生産体制となっている。 (輸送機械メーカー)
- ・ 昨年末以降、一部完成車メーカーの工場稼働停止の影響により受注が減少していた。なお、足下では受注が戻りつつあるものの、生産の回復ペースは緩やかとなっている。 (自動車部品メーカー)
- ・ コロナ特需の反動や物価高等による買い控えで販売が落ち込んでいることから、在庫調整を続けている。 (電気機械メーカー)
- ・ 汎用機を中心に中国からの受注が減少していることから、生産稼働率を落としている。 (生産用機械メーカー)

雇用情勢

- ・ 従業員の不足が続いている。時給を上げて募集しているものの、ほとんど応募がない。 (スーパー)
- ・ パート・アルバイトが慢性的に不足している。人手不足を解消するため、開店前の品出しや補充などにスキマバイトアプリを活用している。 (ドラッグストア)
- ・ 最近、スキマバイトアプリを利用し始めた。ホテル・旅館の勤務経験者が派遣されることが多く即戦力となるため、今後も活用していく予定。 (宿泊施設)
- ・ インフレ率以上の賃上げを実施した。ベースアップと定期昇給の総額は、現在の賃金制度を導入して以降で最高。 (輸送機械メーカー)
- ・ 2023年度の賃上げ率が低く採用に苦戦したことから、2024年度は賃上げ率を上昇させる計画。 (自動車部品メーカー)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL (054) 251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ= <https://ifb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>